



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社
コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(氏名) 乾 康之
(氏名) 加藤 貴子
配当支払開始予定日

TEL 03-5548-8613
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,665	—	△3,538	—	△4,398	—	△14,234	—
27年3月期	15,814	—	△570	—	△1,045	—	9,246	—

(注) 包括利益 28年3月期 △15,457百万円 (—%) 27年3月期 10,378百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△567.88	—	△50.9	△6.9	△17.1
27年3月期	450.99	—	35.2	△1.8	△3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 102百万円 27年3月期 4百万円

- 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成27年3月期及び平成28年3月期における業績が、それぞれ大幅に変動しており、対前期増減率に関しましては記載を省略しております。
- 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,804	20,036	39.4	799.34
27年3月期	75,850	35,947	47.4	1,433.96

(参考) 自己資本 28年3月期 20,036百万円 27年3月期 35,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△715	13,477	△7,839	10,266
27年3月期	2,188	△608	△2,150	5,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	278	4.0	1.5
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	451	—	1.6
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	9,058	△17.3	△1,260	—	△1,378	—	△1,311	—	△52.30
通期	18,026	△12.8	△2,353	—	△2,600	—	△2,537	—	△101.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 イヌイ運送株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	26,072,960 株	27年3月期	26,072,960 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	1,006,262 株	27年3月期	1,003,978 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	25,066,445 株	27年3月期	20,501,478 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,095	—	△2,531	—	△2,147	—	△17,816	—
27年3月期	15,298	—	△155	—	522	—	13,044	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△710.75	—
27年3月期	636.27	—

1. 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成27年3月期及び平成28年3月期における業績が、それぞれ大幅に変動しており、対前期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	35,888		20,200		56.3	805.85		
27年3月期	64,349		39,473		61.3	1,574.59		

(参考) 自己資本 28年3月期 20,200百万円 27年3月期 39,473百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は、前期において旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。また、当期においては、連結子会社の減損損失発生に伴い、当社保有の子会社株式の実質価額が著しく下落し、関係会社株式評価損を計上したため、前期実績値と差異が生じたものであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針、会社の対処すべき課題、 中期的な経営戦略及び目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(企業結合等関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社（旧イヌイ倉庫株式会社）は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、当連結会計年度の連結業績における各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより「（1）経営成績に関する分析」においては、対前連結会計年度との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、景気回復基調が続き、欧州においても緩やかな回復基調となりました。一方、中国をはじめとした新興国の景気減速が鮮明となり、全体としては力強さに欠ける展開となりました。また、日本経済におきましては、政府、日銀による経済財政政策を背景とした企業業績や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、年明け以降は円高や株価の下落が進展する等、不透明感を強めてまいりました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績におきましては、売上高は20,665百万円、営業損益は3,538百万円の損失、経常損益は4,398百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は主に保有船舶等に係る減損損失13,961百万円の計上があり、14,234百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、イヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

また、対前年同期比は、従来より比較可能な「倉庫・運送事業」と「不動産事業」について記載しております。

①ロジスティクス

・外航海運事業

外航海運事業におきましては、ドライバルク船市況は依然として船腹供給過多の状況にあり、さらに中国経済の減速も重なり、平成28年2月にバルチック海運指数が過去最低を記録する等、採算を大幅に割り込む水準となりました。さらに、スポット契約の比重が大きいハンディサイズばら積み船においては、市況との連動性が高いことから、極めて厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は11,507百万円、セグメント損益は市況低迷の影響を受け、4,703百万円の損失となりました。

・倉庫・運送事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は年明け以降、前年同期を下回る水準で推移し、貨物取扱量も通期を通して前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、持分法適用関連会社であったイヌイ運送株式会社の連結子会社化により、売上高は前年同期比1,052百万円増収（+33.7%）の4,178百万円となりました。また、セグメント損益は売却による施設の減少等により前年同期比211百万円減益（△102.6%）の5百万円の損失となりました。

②不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は年明け以降、弱含みが見られるものの概ね前年並みの水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、売上高は前年同期比528百万円増収（+11.9%）の4,979百万円、セグメント利益は前年同期比740百万円増益（+51.6%）の2,176百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速が鮮明となるなか、欧州、中東での政情不安もあり、先行きは不透明な状況にあります。また、日本経済においても、個人消費の伸び悩みや海外経済の下振れリスクが懸念される等、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、外航海運事業では、減損損失計上による減価償却負担の軽減はあるものの、市況低迷の影響は極めて深刻であり、市況の回復には時間を要する見込みです。また、倉庫・運送事業でも貨物取扱量の鈍化や競争の激化等により、引き続き厳しい状況が続く見込みです。一方、不動産事業では、総じて賃貸市場の回復が見られますが、エリア内における競争等もあり、楽観を許さない状況にあります。

当社グループは、「これからの乾汽船」 (http://www.inui.co.jp/ir/library/management_plan.html) で掲げております通り、平成29年3月期迄を目途に、市況が悪い時でも安定配当の維持を可能とする事業の基礎構造を構築してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は18,026百万円、営業損益は2,353百万円の損失、経常損益は2,600百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は2,537百万円の損失となる見込みです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート (円/1米ドル)	110.00	120.56
燃料油価格 (US\$/MT)	210	257

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、船舶の減損処理及び賃貸物流施設の売却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末比25,046百万円減の50,804百万円となりました。負債は借入金の返済や繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比9,135百万円減の30,767百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により、15,911百万円減の20,036百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.4%から39.4%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,039百万円増加し、10,266百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として使用した資金は、715百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失15,992百万円、固定資産売却益2,748百万円による調整、非資金損益項目である減損損失13,961百万円及び減価償却費4,621百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として得られた資金は、13,477百万円となりました。これは主として、船舶取得等による支払いがあった一方で、賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻等の収入によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、7,839百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び船舶取得に係る調達等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	41.5	41.5	47.4	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	37.5	33.3	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	11.7	13.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	7.9	6.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要課題の一つと考えており、これまで安定配当に重点をおいた配当政策を行ってまいりました。当期の配当につきましては、当初発表のとおり9円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境変動のリスク

当社グループは、外航海運事業及び倉庫・運送事業並びに不動産事業を主たる事業としておりますが、外航海運事業においては、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡大・縮小は運賃及び不定期船市況に大きな影響を及ぼします。倉庫・運送事業においては、景気動向の変化及び顧客企業の物流コスト抑制・事業再編等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、不動産事業においては、首都圏における賃貸市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

2) 自然災害、人災等によるリスク

当社グループは、外航海運事業、倉庫・運送事業、不動産事業を展開するにあたり、多くの船舶や施設を有しております。そのため、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故等が発生した場合には、船舶や施設の毀損等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

3) 資産価格変動のリスク

当社グループが保有する資産（船舶、土地、建物、投資有価証券等）の収益性や時価が著しく下落した場合には、減損または評価損が発生する可能性があります。

当連結会計年度において、固定資産の収益性が下落したため、減損損失（13,961百万円）を特別損失として計上しております。今後収益性や時価がさらに下落した場合には、減損または評価損が発生し、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制及び基準等に従って事業を展開しております。将来における規制及び基準等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績等に影響を与える可能性があります。

5) 金利変動のリスク

当社グループの設備資金及び運転資金は、その大部分を金融機関により調達しております。調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減等でヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を与える可能性があります。

6) 情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害に対する安全対策をとる等、コンピューターの運用を含めた安全管理を図り不正アクセスを防止・監視する管理体制をとっておりますが、外部からの不正侵入により当社に重大な損害が発生する可能性があります。

7) 船舶の安全運航、環境問題

当社グループは、SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づくISMコード（International Safety Management Code／国際安全管理規則）及びISPSコード（International Ship and Port Facility Security Code／国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらをグループ内に浸透させ運用しております。また、当社は平成18年6月に環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、安全管理に加えて環境管理の面においても強化を図っておりますが、海難事故発生時には、当社グループの主要な事業資産である船舶の破損により物理的被害が生じると同時に、人的被害及び環境破壊が発生する可能性があります。

また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、当社グループの外航海運事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

8) 為替レートの変動

当社グループにおける外航海運事業の売上高の大部分は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が占めております。また、費用についても国内で発生した船舶修繕費や一般管理費等、円建て取引があるものの、運航費や用船料(借船料)、船員費・潤滑油費等、米ドル建ての割合が高くなっております。よって、為替取引時や外貨建て取引の円換算等において、為替レートの変動が損益等に影響を与える可能性があります。

9) 船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な船舶燃料については、燃料価格が国内に比べ安価なシンガポール、ロシア等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、燃料価格の上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

10) コーポレート・ガバナンス

当社グループは、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等に対し、コンプライアンス(法令遵守)の強化を図っております。さらにリスク・マネジメントを含む内部統制システムを構築し、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備しておりますが、将来にわたって法令違反等が発生した場合には、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

11) 借入金の財務制限条項

当社グループの借入金の一部には、財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には、期限の利益喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、その業務は外航海運事業、倉庫・運送事業、不動産事業を展開しております。

当社は子会社5社を連結決算上の対象子会社としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、平成27年7月1日付けのイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

①ロジスティクス

(1)外航海運事業

子会社または船主（同業他社）より定期用船した船舶による貨物輸送（自社運航）と、用船社（同業他社）への定期用船を行っております。また、主に当社への定期用船を行っているのが、DELICA SHIPPING S.A. であり、用船社（同業他社）への定期用船を行っているのが、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. であります。

（連結子会社）

DELICA SHIPPING S.A.、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.

(2)倉庫・運送事業

・倉庫保管事業

顧客のために物品を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。普通倉庫業のほかに保税蔵置場の許可をうけ関税未納輸出入貨物の保管業務を行っております。また、主に庫内作業を行っているのが、イヌイ倉庫オペレーションズ(株)であります。

・文書保管事業

国土交通省の認定を受けた文書箱や什器等を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。

・物流不動産事業

物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理他これに付随する事業であり、主にこれを行っているのがイヌイ倉庫開発(同)であります。

・貨物運送事業

当社倉庫他の寄託貨物を運送する事業であります。また、主として当社倉庫の受寄物の自動車運送に係る業務を行っているのが、イヌイ倉庫オペレーションズ(株)であります。また、自動車運送に係る業務や引越し業務を行っているのが、イヌイ運送(株)であります。

（連結子会社）

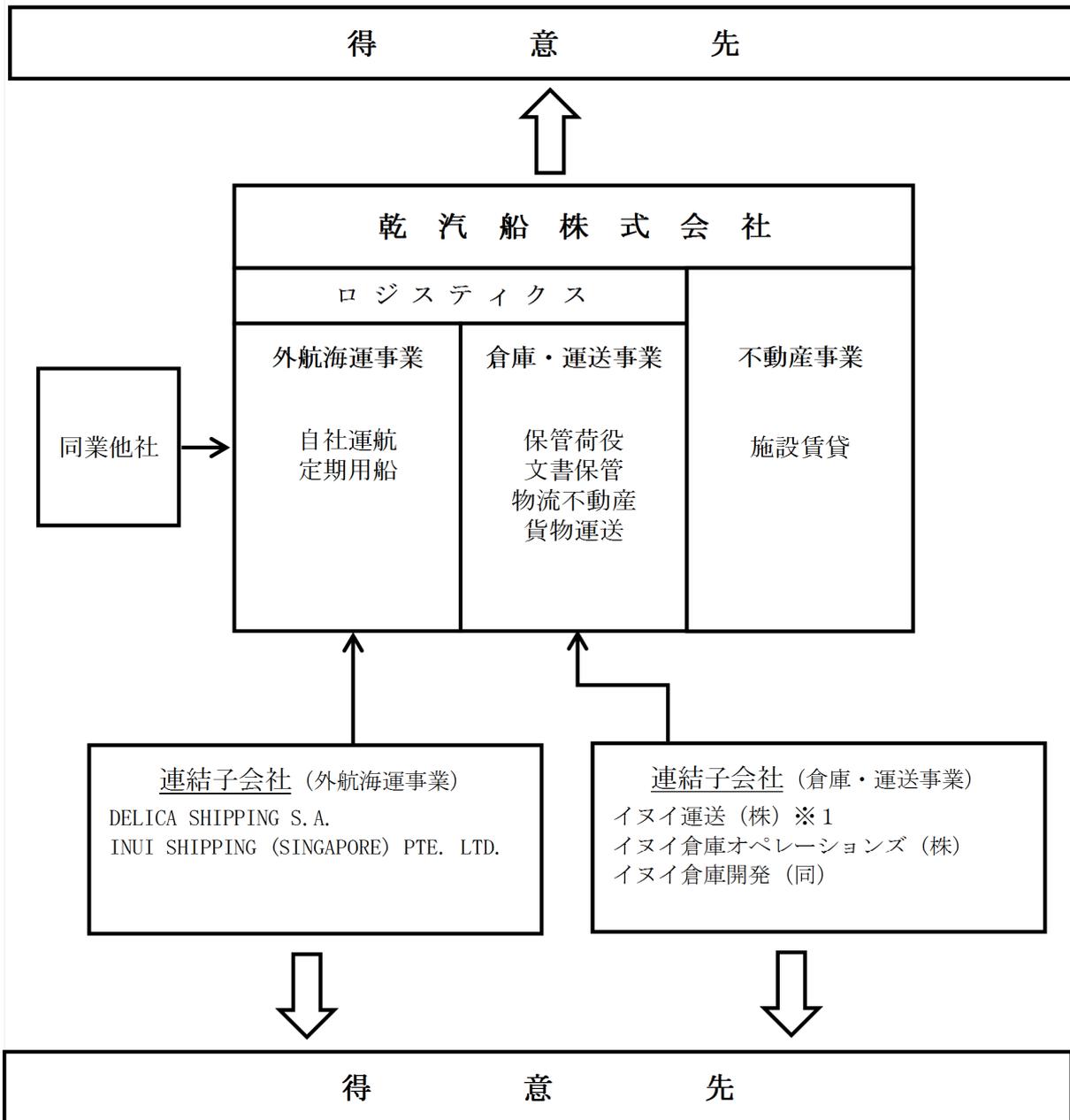
イヌイ運送(株)、イヌイ倉庫オペレーションズ(株)、イヌイ倉庫開発(同)

②不動産事業

勝どきエリアを中心に、自らが所有する住宅及び事務所等を賃貸する施設賃貸業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、かちどきGROWTH TOWN(株)は株式譲渡により、博多アイランドシティマネジメント(同)及び博多アイランドシティプロパティ特定目的会社は清算終了により、関連会社から除外しております。

※1. 前連結会計年度において、関連会社でありましたイヌイ運送(株)は、当連結会計年度中に完全子会社化したため、連結子会社へ変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、会社の対処すべき課題、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標
 当社グループは、「これからの乾汽船」 (<http://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>) に掲げておりますとおり、ロジスティクスの分野において、海運と倉庫というサービスを相互に活用する事業展開を目指し、既存のお客様にも新たなお客様にも引き続き選ばれる企業であるために、以下の「3つの経営の軸」を基点に、引き続き着実な歩みを進めてまいります。

1. 新たな乾汽船について

旧乾汽船、旧イヌイ倉庫はそれぞれ外航海運業と倉庫業という領域で110年と90年、合せて200年にわたり事業活動を行ってまいりましたが、昨今これら運輸や物流を取り巻く事業は、物の流れを全体最適化させようとする「ロジスティクス」という考え方に包含されつつあります。加えて、日本企業の活動は国外に広がり、国際的な物の流れはますます盛んになるようとしています。

このような時代の変化に対応し、既存のお客様にも新たなお客様にも引き続き選ばれる企業となるためには、当社だからこそ提供できる価値の創造が必要となります。その価値とは「モノをよく運ぶ」ことであると考えます。「よく」とは、「良く」、「能く」、「善く」、です。「モノをよく運ぶ」ことが、当社のロジスティクスの目指す姿であります。

2. 3つの経営の軸

旧乾汽船と旧イヌイ倉庫が合せて200年にわたって築いてきた実績と経験を基点に据え、今後の経営の方向として3つの軸を定めました。

①オペレーションのカイゼン

二つの会社は従前より、それぞれの事業における改善活動に継続的に取り組んでまいりました。しかし、双方の事業をもう一方の視点から見ることで、新たなムリ、ムダ、ムラが見えてきます。当社の直接のお客様だけでなく、その先の最終需要家までを見据えて物流の最適化を図るためには、現場、営業、コーポレート等、様々な業務において改善すべき余地が残されていません。

当社グループの全役職員は、それらの改善項目を一から見直し、全ての領域において継続的なカイゼン活動に取り組んでまいります。

②資産のマネジメント

継続的に投資が必要となる当社事業において、常に市況の波を捉えながら、船舶、物流倉庫、不動産等の資産ポートフォリオの最適構成を維持し続けることは相応の経験とノウハウを必要とします。これまでの経験の上に新たな知見を積み上げ、遺漏なく慎重に進めてまいります。

各々の資産を事業の推進力・競争力とすべく、環境の変化に対応した資産マネジメントに注力してまいります。

③新しいロジスティクスプラットフォームの構築

これからの時代は、単一の輸送や物流の中の一機能ではなく、国際間における一貫したロジスティクスサービスが求められます。当社の持つ外航海運業と倉庫業を軸としつつ、それらを補完する事業者との提携・協力等により、新たなロジスティクスプラットフォームの構築に取り組んでまいります。

まずは国際取引における物流情報の体系化と管理サービスから着手し、グローバルロジスティクスの実現に貢献するサービスを展開いたします。

3. 組織とガバナンスについて

当社は比較的規模の小さな組織であり、その規模に適合した機動的かつ効率的な体制を維持するため、常に組織の簡素化と業務の効率化に取り組んでまいります。

取締役会は、監査役を含め総数8名のうち社外取締役・監査役が5名となっており、独立性が高く、かつ多様性に富んだメンバー構成により、透明性と公平性の高い経営判断を標榜します。

4. 配当についての考え方

配当政策は当社の最重要課題と位置付けております。当社の配当政策は、業績に応じた配当を基本としつつ、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持することを目標とします。

安定配当の考え方は、現在を基点として3ヵ年先までを見据えることとしており、これまで着実に積み重ねてきた内部留保と賃貸不動産等の安定収益を基盤に、配当政策の実現に取り組んでまいります。

5. 経営管理の重点指標

当社の事業は、定期的な大型投資や市況変動・為替変動などの影響から、一定の資金需要の波があることを前提とした運営が必要となります。経営実態をより正確に把握し適時適切な経営判断を行うとともに、安定配当を維持していくためには、キャッシュフロー管理の視点が最も重要であると考えております。

今後2017年3月期までは、まず安定配当の維持を可能とする事業の基礎構造を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,346	10,578
営業未収金	1,268	1,496
繰延及び前払費用	685	560
繰延税金資産	42	4
貯蔵品	618	368
その他	1,126	617
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	9,088	13,623
固定資産		
有形固定資産		
船舶	25,819	16,979
減価償却累計額	△1,768	△5,024
船舶(純額)	24,050	11,955
建物及び構築物	34,244	34,624
減価償却累計額	△18,938	△19,756
建物及び構築物(純額)	15,306	14,868
機械装置及び運搬具	281	418
減価償却累計額	△253	△390
機械装置及び運搬具(純額)	28	27
工具、器具及び備品	1,196	1,271
減価償却累計額	△750	△878
工具、器具及び備品(純額)	445	392
土地	1,033	1,221
信託建物及び信託構築物	6,469	—
減価償却累計額	△1,676	—
信託建物及び信託構築物(純額)	4,792	—
信託土地	3,935	—
建設仮勘定	1,139	5
有形固定資産合計	50,731	28,470
無形固定資産		
その他	459	295
無形固定資産合計	459	295
投資その他の資産		
投資有価証券	14,449	7,695
退職給付に係る資産	23	—
その他	1,099	740
貸倒引当金	△0	△20
投資その他の資産合計	15,571	8,415
固定資産合計	66,761	37,180
資産合計	75,850	50,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,557	1,269
短期借入金	3,030	3,030
1年内返済予定の長期借入金	3,796	2,839
未払費用	115	103
未払法人税等	9	36
賞与引当金	101	101
用船契約損失引当金	458	316
その他	887	1,132
流動負債合計	9,955	8,828
固定負債		
長期借入金	21,566	15,535
繰延税金負債	3,529	1,306
退職給付に係る負債	55	54
受入保証金	2,062	1,460
長期前受収益	564	560
特別修繕引当金	172	152
用船契約損失引当金	1,638	755
長期割賦未払金	—	1,738
その他	356	375
固定負債合計	29,946	21,938
負債合計	39,902	30,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	20,128	5,442
自己株式	△1,006	△1,009
株主資本合計	33,514	18,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,196	950
繰延ヘッジ損益	△98	△138
為替換算調整勘定	334	398
その他の包括利益累計額合計	2,433	1,210
純資産合計	35,947	20,036
負債純資産合計	75,850	50,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,814	20,665
売上原価	15,290	22,647
売上総利益又は売上総損失(△)	523	△1,981
販売費及び一般管理費	1,094	1,556
営業損失(△)	△570	△3,538
営業外収益		
受取利息	23	34
受取配当金	94	127
持分法による投資利益	22	11
受取保証料	15	13
受取保険金	0	38
デリバティブ評価益	14	—
違約金収入	23	—
その他	18	34
営業外収益合計	212	259
営業外費用		
支払利息	349	428
為替差損	26	—
船舶燃料受渡精算金	255	329
シンジケートローン手数料	—	252
その他	55	108
営業外費用合計	687	1,119
経常損失(△)	△1,045	△4,398
特別利益		
固定資産売却益	0	2,792
保険解約返戻金	16	24
負ののれん発生益	9,940	21
段階取得に係る差益	—	101
その他	—	1
特別利益合計	9,956	2,941
特別損失		
固定資産売却損	117	43
固定資産除却損	21	13
減損損失	9	13,961
段階取得に係る差損	23	—
借入金繰上返済費用	91	—
造船契約解約損	—	513
その他	0	2
特別損失合計	262	14,534
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,648	△15,992
法人税、住民税及び事業税	8	15
法人税等調整額	△605	△1,773
法人税等合計	△597	△1,757
当期純利益又は当期純損失(△)	9,246	△14,234
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	9,246	△14,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,246	△14,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	△1,245
繰延ヘッジ損益	△83	△40
為替換算調整勘定	334	63
持分法適用会社に対する持分相当額	89	—
その他の包括利益合計	1,132	△1,222
包括利益	10,378	△15,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,378	△15,457
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	2,699	11,102	△1,218	15,350
当期変動額					
剰余金の配当			△278		△278
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,246		9,246
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
合併による増加		8,926		△1,003	7,923
合併による自己株式の 交付				1,218	1,218
連結範囲変動に伴う利 益剰余金の増減			57		57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,926	9,025	211	18,164
当期末残高	2,767	11,625	20,128	△1,006	33,514

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,316	△15	—	1,300	16,651
当期変動額					
剰余金の配当					△278
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,246
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
合併による増加					7,923
合併による自己株式の 交付					1,218
連結範囲変動に伴う利 益剰余金の増減					57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	880	△83	334	1,132	1,132
当期変動額合計	880	△83	334	1,132	19,296
当期末残高	2,196	△98	334	2,433	35,947

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	20,128	△1,006	33,514
当期変動額					
剰余金の配当			△451		△451
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△14,234		△14,234
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△14,685	△2	△14,688
当期末残高	2,767	11,625	5,442	△1,009	18,826

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,196	△98	334	2,433	35,947
当期変動額					
剰余金の配当					△451
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△14,234
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,245	△40	63	△1,222	△1,222
当期変動額合計	△1,245	△40	63	△1,222	△15,911
当期末残高	950	△138	398	1,210	20,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,648	△15,992
減価償却費	3,091	4,621
減損損失	9	13,961
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	△64
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△5
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△229	△1,025
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△25	△17
受取利息及び受取配当金	△117	△161
支払利息	349	428
持分法による投資損益(△は益)	17	△25
為替差損益(△は益)	△96	△2
船舶燃料受渡精算金	255	329
固定資産除却損	21	13
固定資産売却損益(△は益)	117	△2,748
造船契約解約損	—	513
保険解約損益(△は益)	△16	△24
借入繰上返済費用	91	—
段階取得に係る差損益(△は益)	23	△101
負ののれん発生益	△9,940	△21
売上債権の増減額(△は増加)	231	11
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△67	149
差入保証金の増減額(△は増加)	24	300
仕入債務の増減額(△は減少)	8	△481
未払費用の増減額(△は減少)	39	△43
未払金の増減額(△は減少)	△85	△14
未払又は未収消費税等の増減額	281	307
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	192	△602
その他	△242	186
小計	2,567	△508
利息及び配当金の受取額	111	159
利息の支払額	△332	△359
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67	△6
借入繰上返済費用の支払額	△91	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	△715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114	—
定期預金の払戻による収入	—	200
固定資産の取得による支出	△2,003	△3,041
固定資産の売却による収入	1,178	11,404
投資有価証券の売却及び償還による収入	340	367
関係会社出資金の払戻による収入	—	2,765
関係会社株式の売却による収入	—	1,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△203
その他	△9	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	13,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	△210
長期借入れによる収入	3,500	2,591
長期借入金の返済による支出	△5,249	△9,714
配当金の支払額	△279	△449
その他	△21	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,150	△7,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△471	5,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,435	5,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,309	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,226	10,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 5社

DELICA SHIPPING S. A.、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.、イヌイ運送(株)、イヌイ倉庫オペレーションズ(株)、イヌイ倉庫開発(同)

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたイヌイ運送(株)は、平成27年7月1日付で全株式を取得し完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の数及び名称 2社

イヌイ倉庫住宅サービス(株)、(株)東京エースボウル
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 0社

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたイヌイ運送(株)は、平成27年7月1日付で全株式を取得し完全子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました博多アイランドシティマネージメント(同)及び博多アイランドシティプロパティ特定目的会社は、平成27年9月に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたかちどきGROWTH TOWN(株)は、平成28年3月に株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称 2社

イヌイ倉庫住宅サービス(株)、(株)東京エースボウル
(持分法の適用範囲から除外した理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益を営業損益の区分に計上しております。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

……時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

……主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

船舶

……定額法

その他

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	3～15年
建物	3～47年
構築物	3～45年

② 無形固定資産（リース資産除く）

……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

……船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

④ 用船契約損失引当金

……用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
- ハ. ヘッジ手段……………商品先物
ヘッジ対象……………船舶燃料

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

なお、商品先物及び金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

……税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18百万円は、「受取保険金」0百万円、「その他」18百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受収益の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期前受収益の増減額(△は減少)」△35百万円及び「その他」△182百万円は、「差入保証金の増減額(△は増加)」24百万円及び「その他」△242百万円として組替えております。

(企業結合等関係)

(株式追加取得による完全子会社化)

当社は、平成27年7月1日付で持分法適用関連会社であるイヌイ運送株式会社（以下、イヌイ運送）の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イヌイ運送株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とセンコー株式会社は、引越事業を営むイヌイ運送において、平成21年より、約6年に亘り共同して同社事業の成長を目指してまいりました。この取り組みにより一定の成果は得られましたが、両社は、近年の厳しい事業環境の下、さらなる事業の成長には、経営の一元化が適しており、当社がセンコー株式会社の出資分を引き取ることで合意に至りました。なお、両社は引越事業に関する相互協力の関係を維持・継続し、イヌイ運送の事業の発展に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法定形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とし、イヌイ運送の発行済株式の100%を保有することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

なお、平成27年6月30日までの期間の業績については、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,022百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 101百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生要因

(1) 金額 21百万円

(2) 発生要因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,453百万円

固定資産 1,302百万円

資産合計 2,756百万円

流動負債 513百万円

固定負債 197百万円

負債合計 710百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	707百万円
営業利益	35百万円
経常利益	39百万円
税金等調整前当期純利益	39百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	22百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の該当する期間損益に必要な調整を加えることで算定した売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,657百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,095百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,008	24,038
期中増減額	△970	△8,655
期末残高	24,038	15,382
期末時価	65,369	59,080

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産売却（8,610百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送、物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

なお、平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、当連結会計年度より「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫事業				
売上高						
外部顧客への売上高	8,237	3,125	4,451	15,814	—	15,814
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	3	3	△3	—
計	8,237	3,125	4,454	15,817	△3	15,814
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△1,336	206	1,435	306	△876	△570
セグメント資産	31,296	12,876	17,952	62,126	13,724	75,850
セグメント負債	16,525	907	2,538	19,971	19,930	39,902
その他の項目						
減価償却費	1,765	368	924	3,058	32	3,091
持分法適用会社への投資 額	—	2,773	1,648	4,421	1,097	5,518
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,732	37	200	1,971	17	1,988

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△876百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△876百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より、株式会社東京エースボウルは総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、

連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	11,507	4,178	4,979	20,665	—	20,665
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	11,507	4,178	5,002	20,689	△23	20,665
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△4,703	△5	2,176	△2,531	△1,006	△3,538
セグメント資産	17,744	3,116	15,506	36,366	14,437	50,804
セグメント負債	17,291	1,288	2,390	20,970	9,796	30,767
その他の項目						
減価償却費	3,498	248	828	4,575	45	4,621
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,792	34	354	5,182	7	5,189

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,006百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,006百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	オランダ	その他	合計
12,287	832	567	2,127	15,814

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	シンガポール	合計
25,535	18,374	6,821	50,731

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
16,076	4,589	20,665

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	シンガポール	合計
16,510	8,119	3,839	28,470

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,253	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	外航海運事業	倉庫事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	3	—	5	9

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	13,960	1	—	—	13,961

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、旧乾汽船株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益が9,940百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益が21百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,433.96円	799.34円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	450.99円	△567.88円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	9,246	△14,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	9,246	△14,234
期中平均株式数(株)	20,501,478	25,066,445

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,947	20,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,947	20,036
期末の普通株式の数(株)	25,068,982	25,066,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。